

四半期報告書

(第51期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

フルサト工業株式会社

(E03107)

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	5
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) ライツプランの内容	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 株価の推移	6
3 役員の状況	6
第5 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06) 6946-9605 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 大西 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第50期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	22,429	92,064
経常利益(百万円)	1,236	4,732
四半期(当期)純利益(百万円)	611	2,590
純資産額(百万円)	29,057	28,860
総資産額(百万円)	53,454	54,025
1株当たり純資産額(円)	1,838.58	1,826.06
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	38.67	163.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	54.4	53.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,788	3,034
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△242	△4,550
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△841	591
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	4,246	3,541
従業員数(人)	892	850

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	892	（160）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	453	（120）
---------	-----	-------

（注） 従業員数は就業人員であり、嘱託・臨時・パート従業員数は（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
機械工具	—
鉄骨建築関連資材	—
鉄骨建築関連部材	1,042,046
その他	—
合計	1,042,046

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
機械工具	13,932,688
鉄骨建築関連資材	4,607,312
鉄骨建築関連部材	—
その他	2,640
合計	18,542,641

(注) 金額は仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込み生産を行っております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）
機械工具	15,265,622
鉄骨建築関連資材	5,598,113
鉄骨建築関連部材	1,556,400
その他	9,372
合計	22,429,509

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。
なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期の事業環境は、建築分野において建築基準法改正による影響は収束しつつあるものの、建築設備投資の動向は素材価格の高騰などが原因となり、減速感が感じられます。今年1～3月の建築着工統計によりますと、鉄骨系建築物の着工床面積は前年同期比7.9%のマイナスとなっております。

一方、機械工具分野においては、国内の設備投資動向が影響する工作機械内需受注統計は、1～3月で前年同期比3.0%減となっております。製造業の稼働率を示す鉱工業生産指数は、1～3月、4～6月において2期連続で前期比減となり、後退基調に転じております。

このような環境の中、当社グループにおける当第1四半期の売上高は、224億2千9百万円（前年同期比3.0%増）となりました。事業の種類別セグメントでは、機械工具部門の売上高は、前下期より連結子会社となった岐阜商事(株)の業績が加算されたことなどにより、152億6千5百万円（同1.1%増）となりました。鉄骨建築関連資材部門の売上高は、プラント配管分野が前年同期に比べ12.6%増加したこと、及び一部の商品において値上げを実施したこと等により、55億9千8百万円（同7.8%増）となりました。鉄骨建築関連部材部門の売上高は、主力のブレースにおける材料費の値上がり分を販売価格に反映したこと等により、15億5千6百万円（同6.1%増）となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ11.2%増加し、11億1千6百万円、経常利益は同10.4%増の12億3千6百万円となりました。特別利益に貸倒引当金戻入額2千9百万円を計上しましたが、特別損失に役員退職慰労金等1億2千6百万円を計上したことにより、当第1四半期純利益は同3.9%減の6億1千1百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動における資金の増加、及び投資活動と財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ7億4百万円増加したことから、42億4千6百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、17億8千8百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益11億3千9百万円を計上したことに加え、売上債権の減少額19億9千2百万円がありましたが、仕入債務の減少額4億7千7百万円及び法人税等の支払額8億7千1百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、2億4千2百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出2億4千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は8億4千1百万円となりました。これは短期借入金の減少額2億6千5百万円、長期借入金の返済による支出1億5千万円及び配当金の支払額4億2千6百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の取得について、完了したものは次のとおりであります。

事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
フルサト工業(株)埼玉工場	鉄骨関連部材	工場 自動ライン	482	平成20年4月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,438,648	16,438,648	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	16,438,648	16,438,648	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	16,438,648	—	5,232,413	—	5,975,224

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 634,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,749,900	157,499	—
単元未満株式	普通株式 54,548	—	—
発行済株式総数	16,438,648	—	—
総株主の議決権	—	157,499	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数40個が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町1丁目2番10号	634,200	—	634,200	3.86
計	—	634,200	—	634,200	3.86

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高(円)	1,014	1,110	1,175
最低(円)	948	996	1,080

(注) 最高・最低株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理本部長 兼総務部長	取締役	管理本部長	大西 聡	平成20年8月11日

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,322,030	3,608,132
受取手形及び売掛金	※2 26,514,849	※2 28,554,949
商品	4,162,525	3,784,271
製品	225,977	207,939
原材料	202,551	155,784
仕掛品	607,716	544,500
貯蔵品	5,791	6,054
繰延税金資産	388,824	337,807
その他	545,396	483,589
貸倒引当金	△70,347	△99,232
流動資産合計	36,905,315	37,583,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,022,425	2,856,297
土地	6,808,776	6,808,776
その他（純額）	663,326	730,699
有形固定資産合計	※1 10,494,528	※1 10,395,774
無形固定資産		
のれん	1,320,730	1,398,129
その他	123,610	119,666
無形固定資産合計	1,444,341	1,517,795
投資その他の資産		
投資有価証券	3,243,099	3,122,577
繰延税金資産	356,351	379,297
その他	1,101,662	1,131,354
貸倒引当金	△90,712	△105,197
投資その他の資産合計	4,610,400	4,528,032
固定資産合計	16,549,270	16,441,602
資産合計	53,454,586	54,025,398

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,249,191	18,764,810
短期借入金	650,000	915,000
未払法人税等	399,185	902,158
賞与引当金	742,171	520,581
役員賞与引当金	6,770	29,940
その他	1,423,411	711,779
流動負債合計	21,470,730	21,844,269
固定負債		
長期借入金	1,050,000	1,200,000
繰延税金負債	493,020	281,846
退職給付引当金	1,113,581	1,107,252
役員退職慰労引当金	46,099	708,930
その他	223,724	22,914
固定負債合計	2,926,425	3,320,943
負債合計	24,397,156	25,165,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	6,446,673	6,446,673
利益剰余金	16,896,818	16,775,555
自己株式	△186,109	△185,929
株主資本合計	28,389,796	28,268,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	667,633	591,115
評価・換算差額等合計	667,633	591,115
少数株主持分	—	356
純資産合計	29,057,430	28,860,185
負債純資産合計	53,454,586	54,025,398

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	22,429,509
売上原価	18,920,115
売上総利益	3,509,393
販売費及び一般管理費	* 2,393,276
営業利益	1,116,116
営業外収益	
受取利息	606
受取配当金	26,203
仕入割引	146,001
受取賃貸料	13,961
その他	8,935
営業外収益合計	195,709
営業外費用	
支払利息	5,754
手形売却損	4,102
売上割引	61,705
賃貸収入原価	3,151
その他	952
営業外費用合計	75,665
経常利益	1,236,160
特別利益	
貸倒引当金戻入額	29,617
特別利益合計	29,617
特別損失	
固定資産除却損	19,299
役員退職慰労金	107,008
特別損失合計	126,307
税金等調整前四半期純利益	1,139,471
法人税、住民税及び事業税	386,664
法人税等調整額	141,606
法人税等合計	528,271
四半期純利益	611,200

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,139,471
減価償却費	106,714
のれん償却額	77,688
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23,170
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,328
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△662,831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	221,590
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,369
受取利息及び受取配当金	△26,810
支払利息	5,754
売上債権の増減額 (△は増加)	1,992,706
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△506,012
仕入債務の増減額 (△は減少)	△477,092
未払金の増減額 (△は減少)	552,681
未払費用の増減額 (△は減少)	47,509
長期未払金の増減額 (△は減少)	200,810
その他	31,138
小計	2,643,108
利息及び配当金の受取額	27,549
利息の支払額	△10,533
法人税等の支払額	△871,370
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,788,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△45,755
定期預金の払戻による収入	36,151
有形固定資産の取得による支出	△240,200
投資有価証券の取得による支出	△2,507
子会社株式の取得による支出	△645
貸付けによる支出	△7,310
貸付金の回収による収入	2,082
その他	15,474
投資活動によるキャッシュ・フロー	△242,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△265,000
長期借入金の返済による支出	△150,000
自己株式の取得による支出	△180
配当金の支払額	△426,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△841,751
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	704,294
現金及び現金同等物の期首残高	3,541,908
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 4,246,203

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項の変更</p>	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法の変更</p> <p>たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>1. たな卸資産の評価方法</p>	<p>四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、一部実地たな卸を省略し前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
<p>2. 固定資産の減価償却費の算定方法</p>	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。</p>

【追加情報】

<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び連結子会社(株)ジーネットは、平成20年6月に開催されました定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、各役員の退任時に支給することを決議しております。これに伴い当該役員退職慰労引当金の残高は全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分200,810千円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,506,078千円 であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、6,409,486千円 であります。
※2 手形債権の流動化による譲渡高 1,799,999千円	※2 手形債権の流動化による譲渡高 1,200,000千円
3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 269,999千円	3 手形債権の流動化に伴う買戻義務限度額 180,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
荷造運賃 276,653千円
賞与引当金繰入額 236,305千円
役員退職慰労引当金繰入額 10,995千円
役員賞与引当金繰入額 6,770千円
給料手当賞与 864,148千円
退職給付引当金繰入額 56,623千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,322,030
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△75,827</u>
現金及び現金同等物 <u>4,246,203</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 16,438,648株

2. 自己株式の種類及び総数

普通株式 634,402株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	489,937	31	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	機械工具 (千円)	鉄骨建築 関連資材 (千円)	鉄骨建築 関連部材 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,265,622	5,598,113	1,556,400	9,372	22,429,509	—	22,429,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,777	4,331	—	—	262,109	(262,109)	—
計	15,523,400	5,602,445	1,556,400	9,372	22,691,618	(262,109)	22,429,509
営業利益	334,721	598,754	146,925	2,285	1,082,687	33,429	1,116,116

(注) 1. 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

(1) 機械工具

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

(2) 鉄骨建築関連資材

ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、鉄骨関連部品等

(3) 鉄骨建築関連部材

ブレース、アンカーボルト等

(4) その他

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,838.58円	1株当たり純資産額 1,826.06円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	29,057,430	28,860,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	356
(うち少数株主持分)	(—)	(356)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	29,057,430	28,859,829
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 期末(期末)の普通株式の数(千株)	15,804	15,804

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 38.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純利益(千円)	611,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	611,200
期中平均株式数(千株)	15,804

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

前連結会計年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

フルサト工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 照私 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神谷 直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。